

平成27年3月期 決算説明会

2015年5月20日

阪和興業株式会社

- ・ **売上高は、鉄鋼事業や金属原料事業の増収などにより、前期比3.3%増の1兆7,373億97百万円となりました。**
- ・ **利益面は、金属原料事業やその他の事業の増益などが全体収益に貢献し、営業利益段階では17.6%の増益だったものの、経常利益は円安の進行により発生した海外仕入の外貨建債務に対する為替差損に下押しされ、3.0%の減益になりました。
一方、当期純利益は法人税等の減少により、15.1%増益の90億86百万円となりました。**
- ・ **配当については、期末配当は予定通り7円50銭を予定しております。この結果、年間配当は15円となる見込みです。**

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増減比
売上高	1,737,397	1,682,503	+3.3%
売上総利益	55,729	51,365	+8.5%
販管費	36,622	35,112	+4.3%
営業利益	19,107	16,252	+17.6%
営業外収入	2,398	2,766	△13.3%
営業外費用	7,241	4,321	+67.6%
経常利益	14,264	14,698	△3.0%
特別損益	△1,246	△709	△75.7%
税引前純利益	13,018	13,988	△6.9%
法人税等	3,876	5,986	△35.2%
少数株主損益	55	105	△47.6%
当期純利益	9,086	7,896	+15.1%
包括利益	19,450	14,647	+32.8%

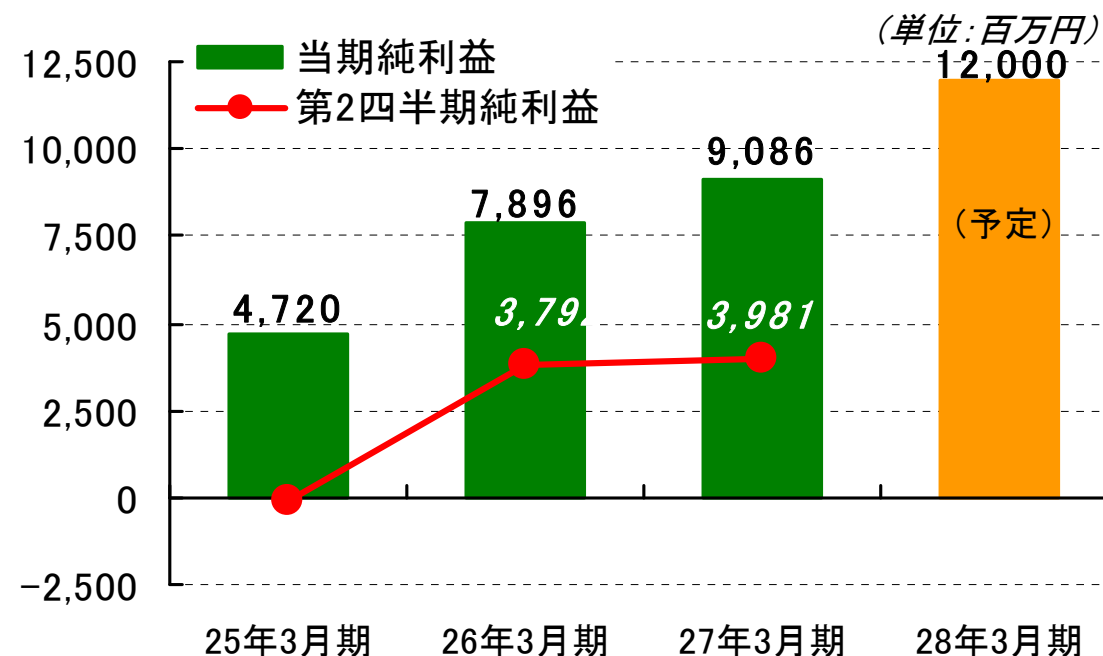
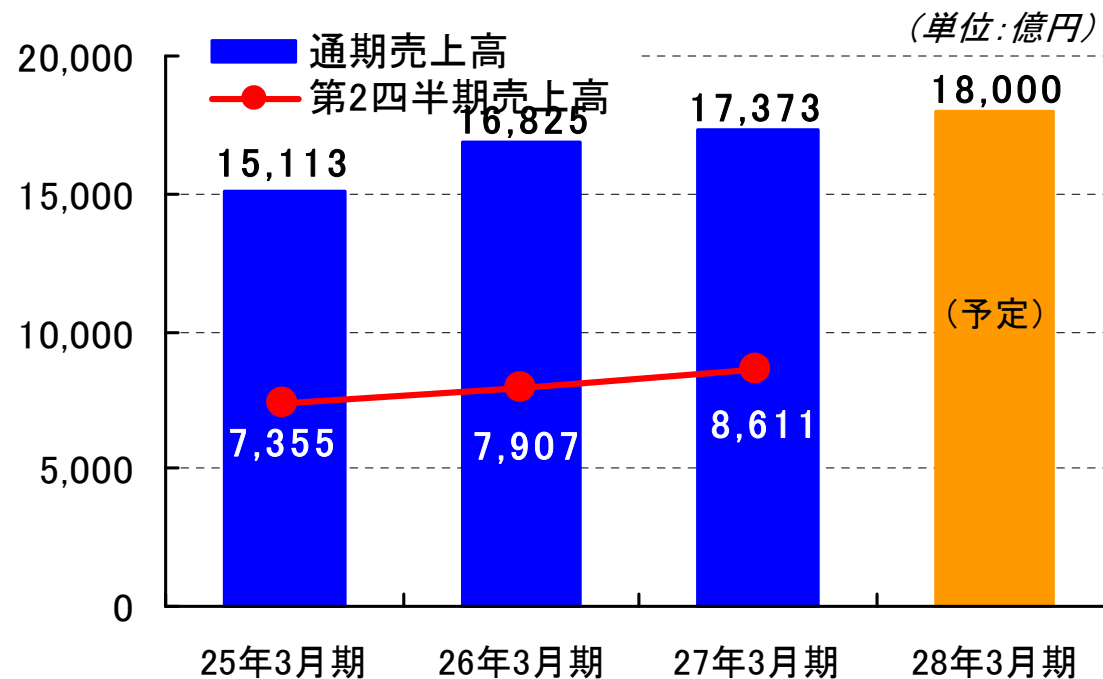
- 売上高**
 主に鉄鋼事業、金属原料事業の増収により、前期比3.3%の増加。
- 販管費**
 前期比4.3%増加。(内、新規連結影響2.2%)
 人件費+約9億円。
- 特別損失**
 海外子会社の整理に伴う損失や投資有価証券や出資金の評価損など約13億円を計上。
- 1株当たり純利益**
 43円85銭(+5円74銭)

業績推移（連結）

米国経済は堅調も、欧州経済は停滞、中国も安定成長方針により成長力が低下、新興国も金融環境や地政学リスクにより停滞感があった。

国内需要は人手不足による建設需要の停滞や消費税率アップに伴う消費減退等により、アベノミクスや日銀の金融緩和効果が薄らいだ。

原油を始めとする商品価格の低迷により売上高は微増にとどまり、利益面でも為替差損に下押しされたものの、法人税等の減少により最終利益は増益を維持した。



(単位:百万円)

	当期末	前期末	前期末比
総資産	651,456	593,351	+9.8%
流動資産	510,377	468,325	+9.0%
固定資産	141,078	125,025	+12.8%
負債	508,706	467,989	+8.7%
Net有利子負債	248,032	229,899	+7.9%
純資産	142,749	125,361	+13.9%
株主資本	126,320	120,733	+4.6%
その他の包括利益 累計額	15,094	1,875	+705.0%
少数株主持分	1,334	2,752	△51.5%

・**総資産**
売上高の増加に伴うたな卸資産や売上債権の増加などにより、9.8%の増加。

・**有利子負債**
長期借入金やCPの増加などにより10.8%増加したが、自己資本の増加により、ネットDERは1.8倍に改善。

・**純資産**
当期純利益の積み上がりや土地再評価差額金の増加などにより、13.9%の増加。
自己資本比率 21.7%
(+1.1pt)

1株当たり純資産
682円46銭(+90円78銭)

キャッシュ・フローの状況（連結）

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動による キャッシュ・フロー	1,790	343	+1,447
投資活動による キャッシュ・フロー	△13,692	△5,244	△8,448
財務活動による キャッシュ・フロー	19,339	△4,927	+24,266
現金及び現金同等物 期末残高	24,515	15,919	+8,596

- ・ 営業活動CF
運転資金需要の伸びが鈍化したことや前受金収入により、約17億円の収入。
- ・ 投資活動CF
投資有価証券や有形固定資産の取得に係る支出などにより、約136億円の支出。
- ・ 財務活動CF
CPや長期借入金による調達が増加したことなどにより、約193億円の収入。

事業セグメント別の状況（連結）

売上高

	当期	前期	前期比
鉄鋼	878,715	811,096	+8.3%
金属原料	131,171	97,995	+33.9%
非鉄金属	83,365	77,511	+7.6%
食品	87,645	78,668	+11.4%
石油・化成品	429,919	499,043	△13.9%
報告セグメント計	1,610,817	1,564,315	+3.0%
その他	242,390	200,925	+20.6%
合計	1,853,208	1,765,241	+5.0%
調整額	△115,810	△82,737	△40.0%
PL計上額	1,737,397	1,682,503	+3.3%

セグメント利益

(単位:百万円)

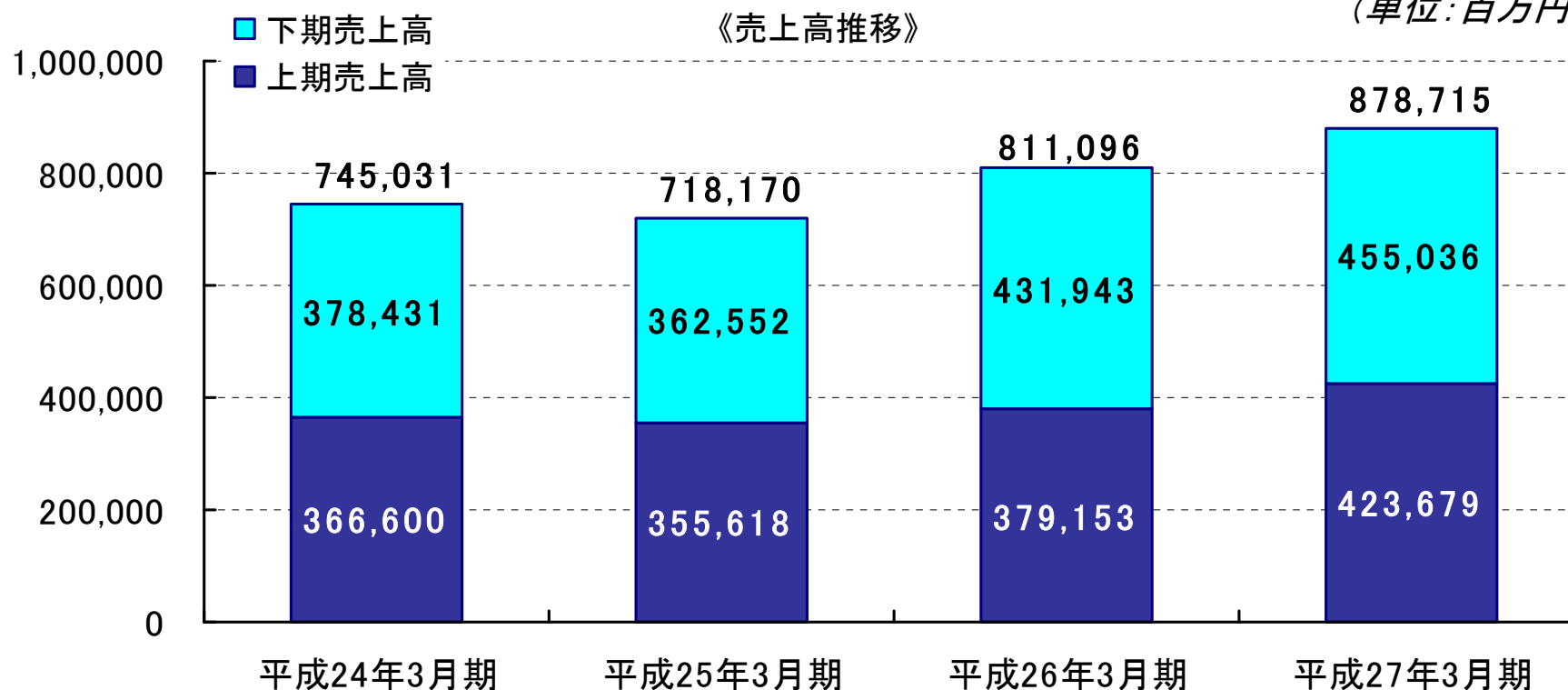
	当期	前期	前期比
鉄鋼	14,735	13,879	+6.2%
金属原料	343	1,756	△80.5%
非鉄金属	1,146	835	+37.2%
食品	583	1,589	△63.3%
石油・化成品	2,481	1,925	+28.9%
報告セグメント計	19,290	19,986	△3.5%
その他	683	△262	—%
合計	19,973	19,724	+1.3%
調整額	△5,709	△5,026	△13.6%
PL計上額	14,264	14,698	△3.0%

(単位:百万円)

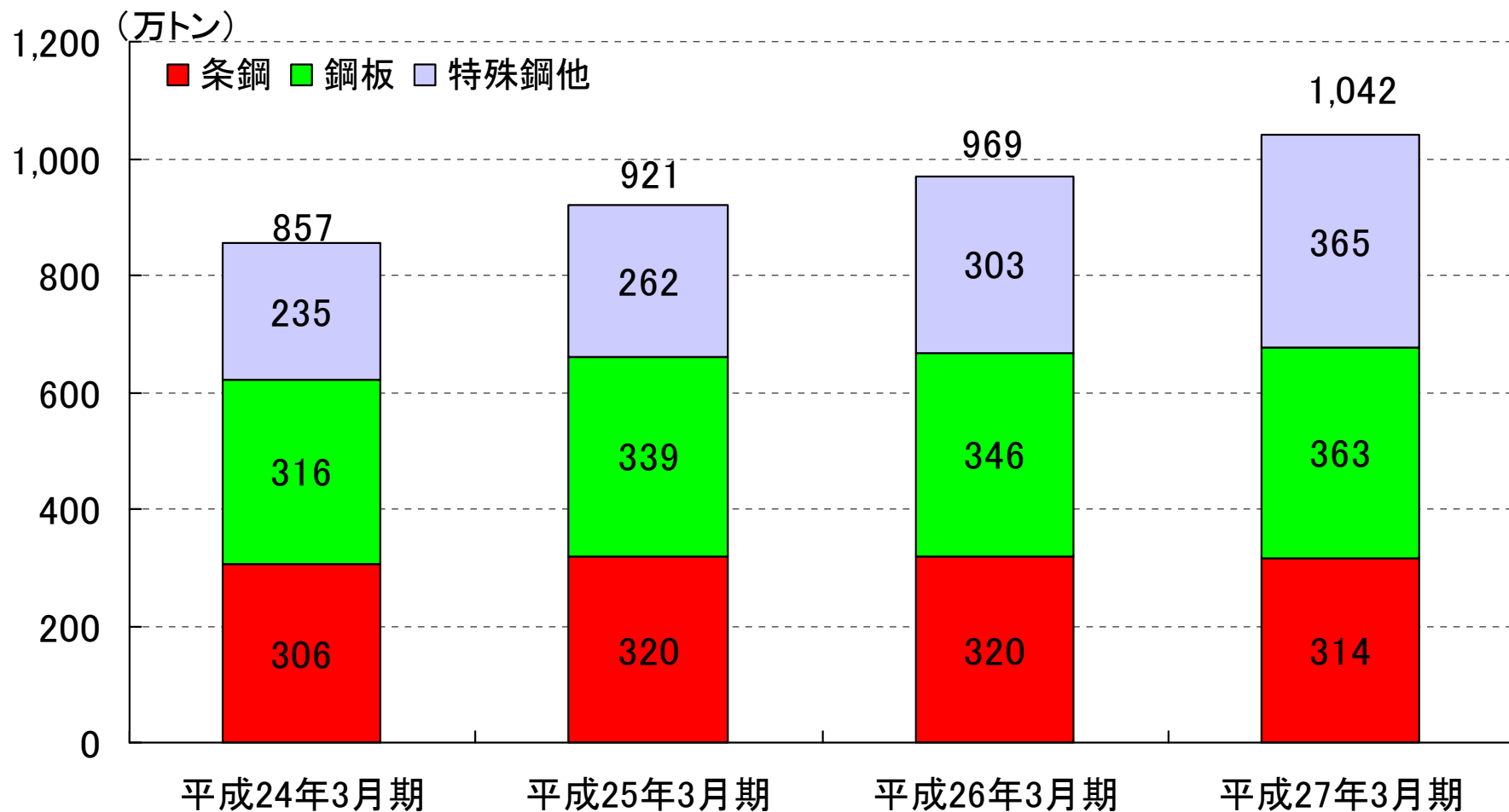
	売上高	セグメント利益	利益率
当期	878,715	14,735	1.7%
前期	811,096	13,879	1.7%

建設土木向けは案件は多いものの、依然として人手不足などによる工事進捗遅れなどから停滞。一方、製造業向け需要は概ね堅調な推移となった。国内市況は海外市況の弱さや荷動きの悪さから下げ圧力にさらされ続けたが、小幅の下げに留まり、収益を確保できた。

(単位:百万円)

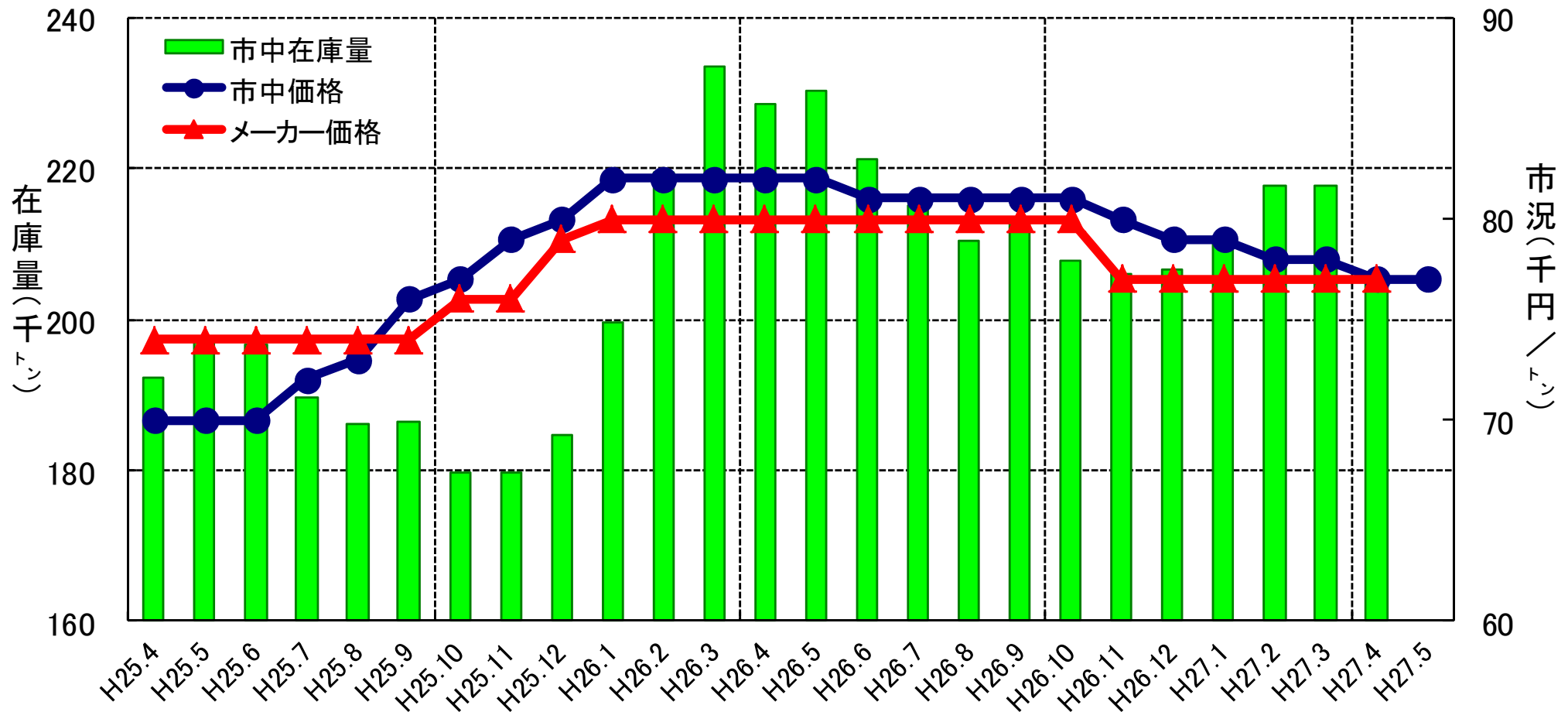


条鋼類は国内建設関連の停滞から頭打ちとなったが、鋼板類は堅調な国内向けのみならず、海外向けも復調し、増加基調を維持した。
特殊鋼他の増加は、主にスラブの取扱い増や鉄鉱石の三国間取引などによる。



人手不足による工期遅れなどのため、建設物件向けの需要は頭打ち状態に。荷動きの悪さや原料価格の下落により、市況は弱含みで推移するも、鉄鋼メーカーの価格維持方針により、大きく値崩れせず小幅の下げに留まった。

【H形鋼 市中在庫量と市況の推移】

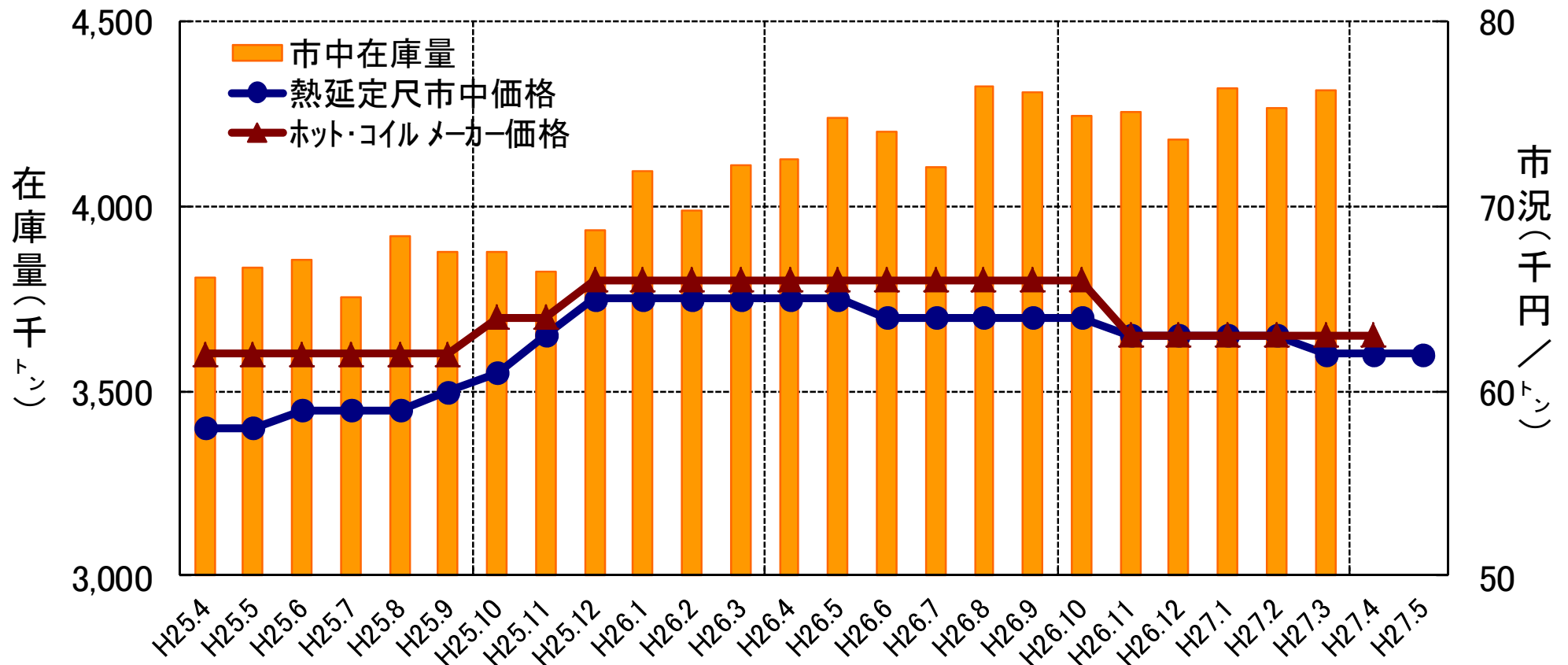


(出所: 在庫/ときわ会、価格/鉄鋼新聞)

製造業の稼働は概ね堅調だったが、店売り分野の需要には波及せず、市況は弱含みで推移した。

紐付分野の需要も、消費税率アップ後の消費減退や海外向け需要の停滞により、頭打ちとなり、市中在庫が上昇した。

【薄板3品 市中在庫量と熱延鋼板市況の推移】

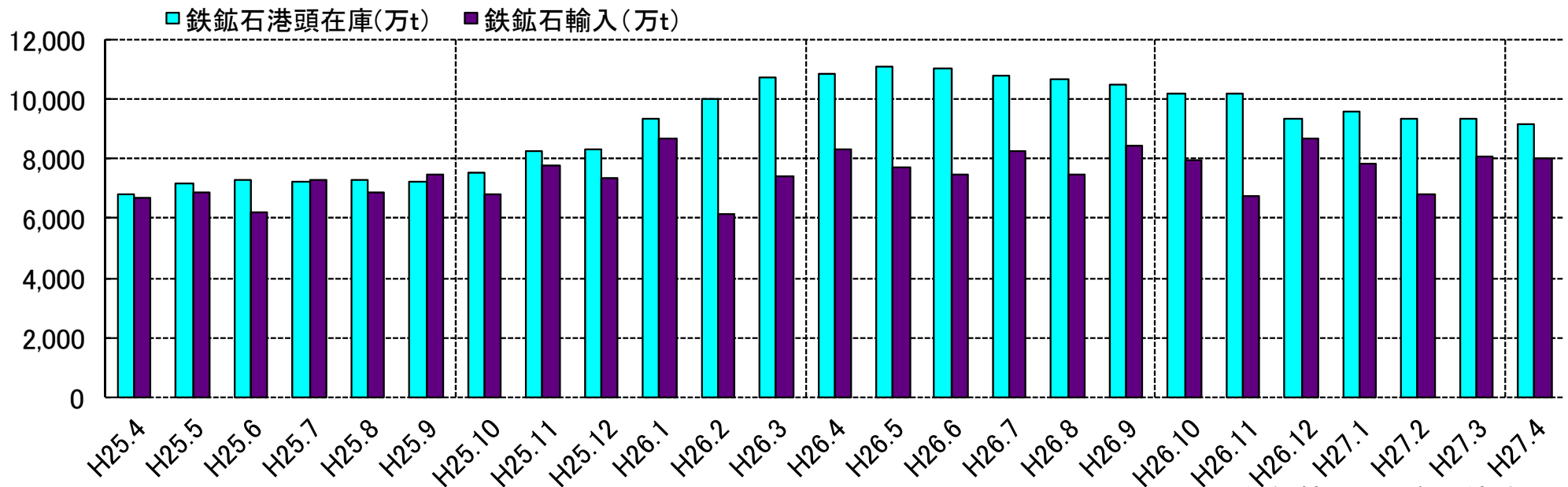
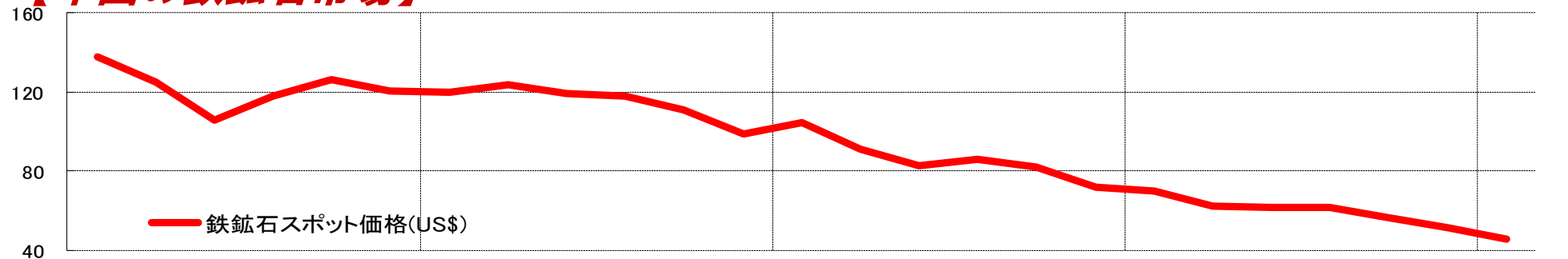


(出所:在庫/日本鉄鋼連盟、価格/鉄鋼新聞)

輸入鉄鉱石市況は、中国での需要が減退する中で、能力を増強した大手山元の安値オファーが続き、下げ足を強めた。

港頭在庫もようやく1億トンを下回ったものの、依然として高い水準にある。

【中国の鉄鉱石市場】

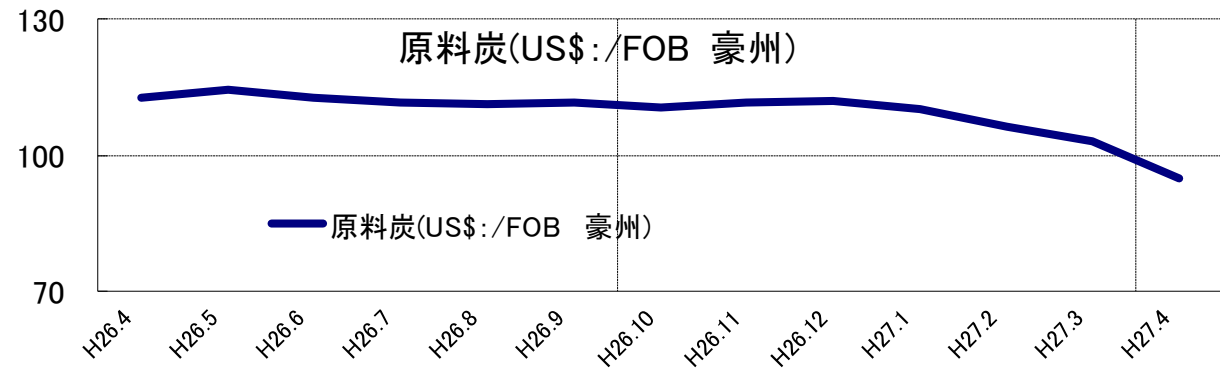


(出所：我的鋼鐵、中国海関統計)

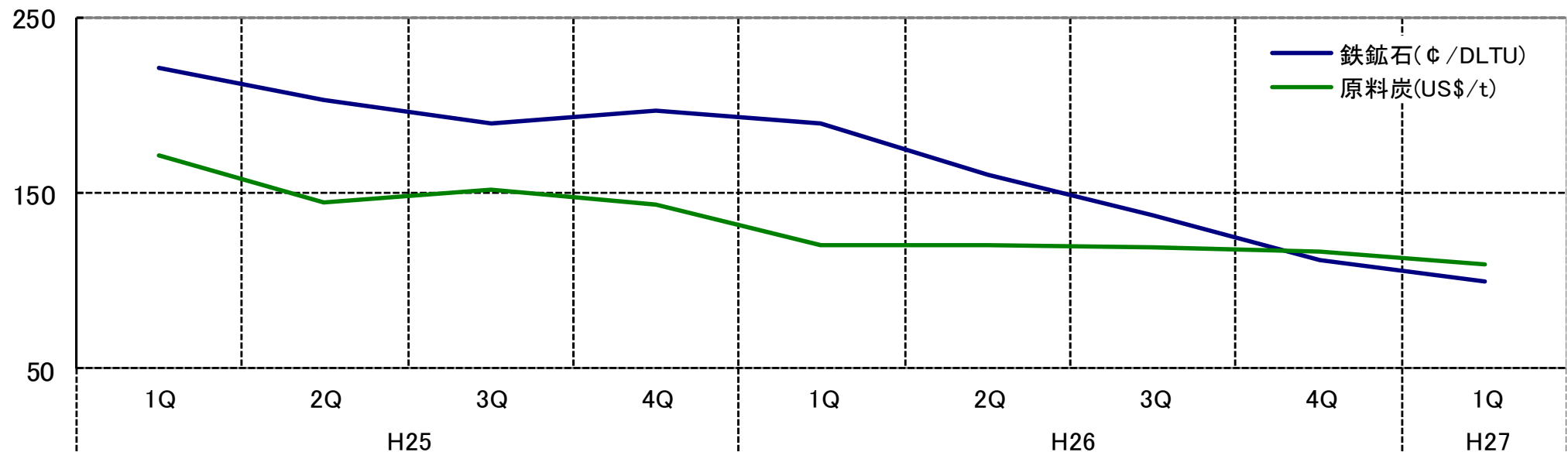
原料炭需要も停滞しているものの、昨年中は横ばいで推移していたが、今年に入って急速に下げに入っている。

今期の山元との契約価格は、スポット価格の下げにより、期を追うごとに下落した。

【原料炭価格の推移】



【山元と高炉メーカーとの契約価格】

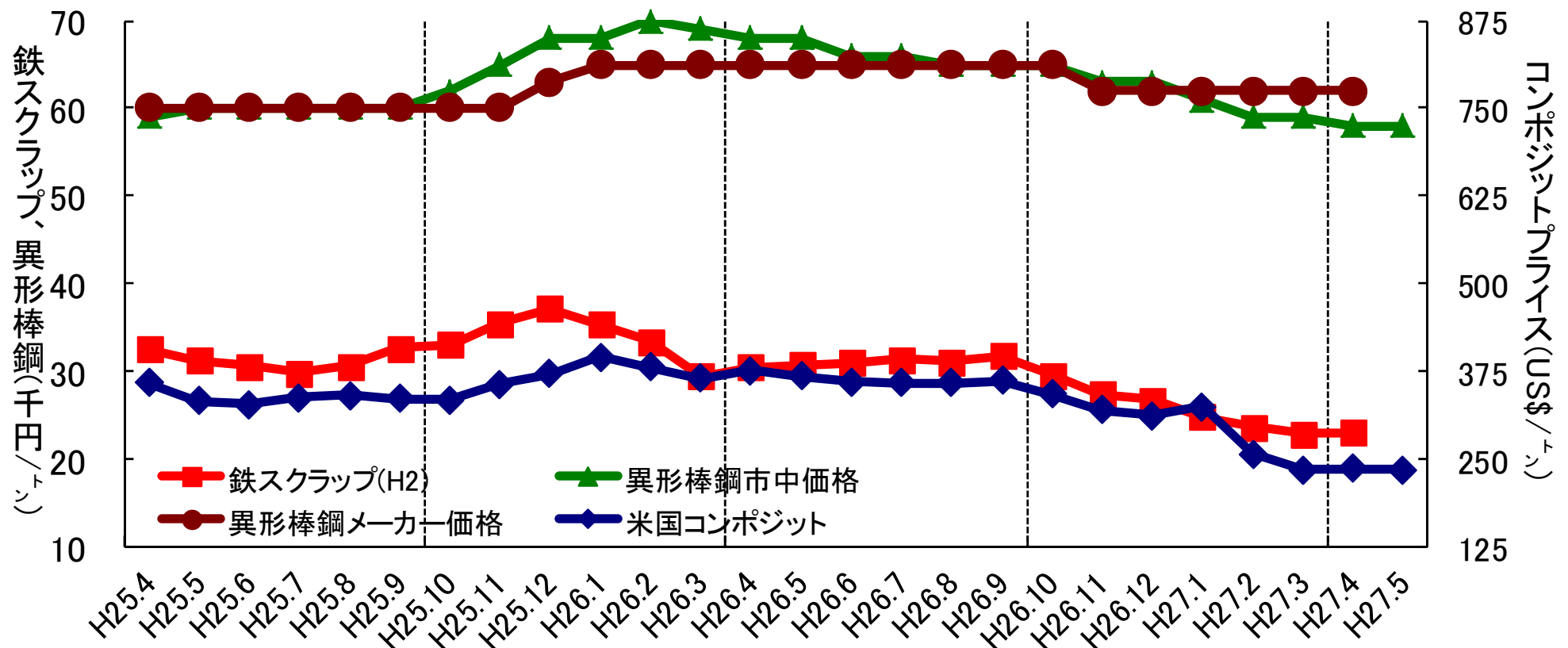


(出所:各種報道)

スクラップ市況は、主原料の価格下落の影響を受けて、弱含みで推移。日本や米国は比較的堅調だったが、トルコや東南アジアなどでの価格は、中国からの割安なピレット輸出に押されて、下落した。

鉄筋市況は、工事出件の停滞から弱含み基調だったものの、先々の建設需要期待からメーカーは強気姿勢を維持し、大きな値崩れなく推移。

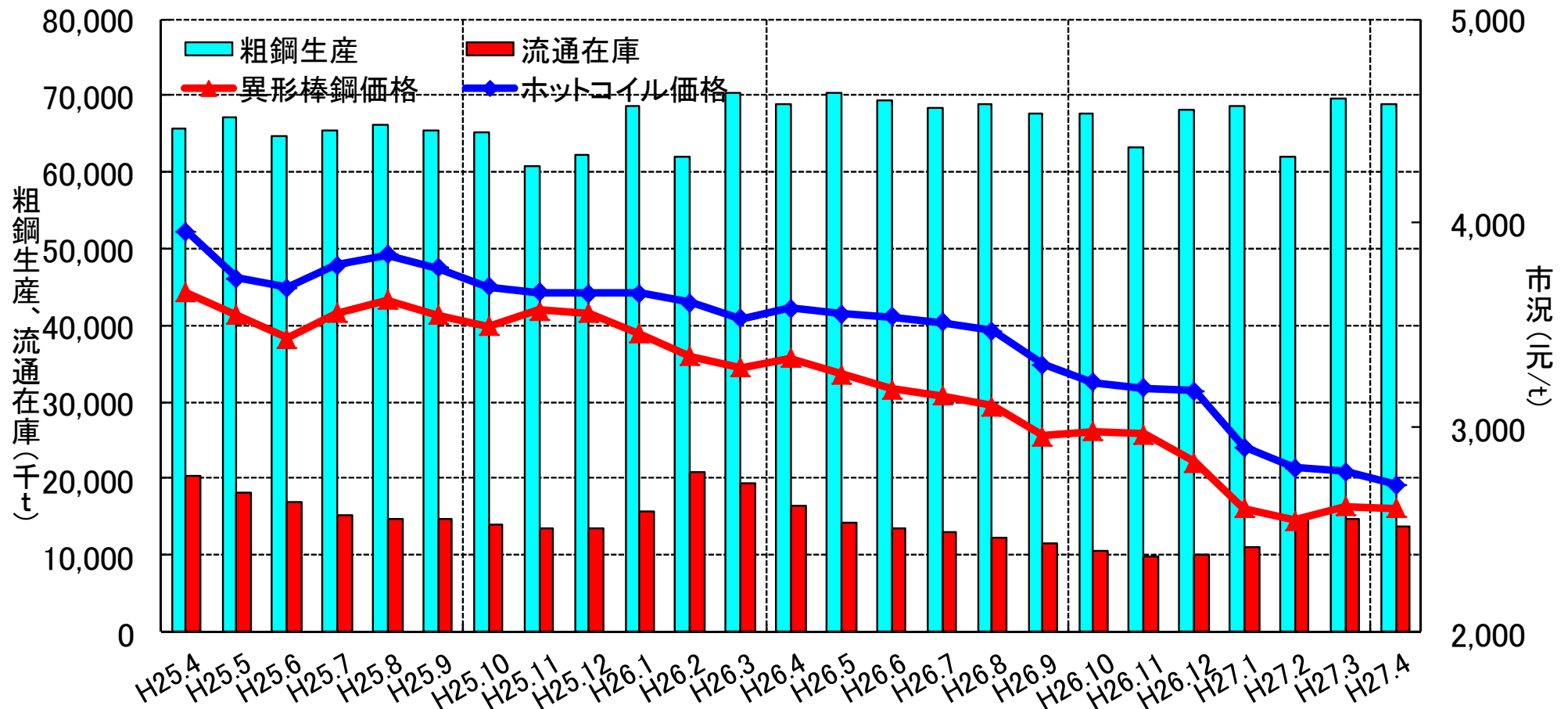
【鉄スクラップと異形棒鋼市況の推移】



(出所: 日本鉄源協会 鉄鋼新聞)

市中価格は需要低迷を反映して、下げ基調が続いている。一方で、需要が低迷する中でも、粗鋼生産は高い水準に留まり、生産調整が進んでおらず、輸出が拡大傾向にある。

【鉄鋼需給と鋼材市況の推移】

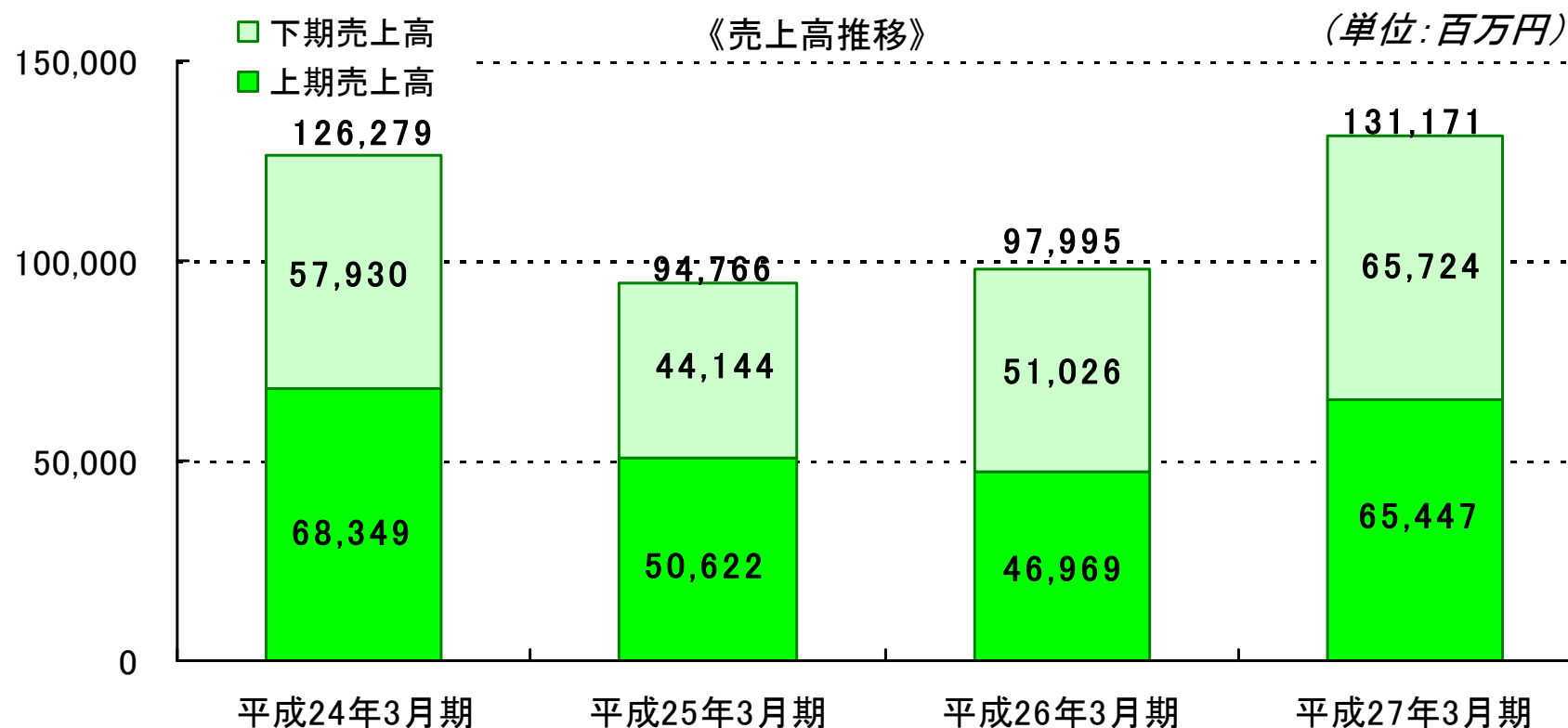


(出所: 日本鉄鋼連盟)

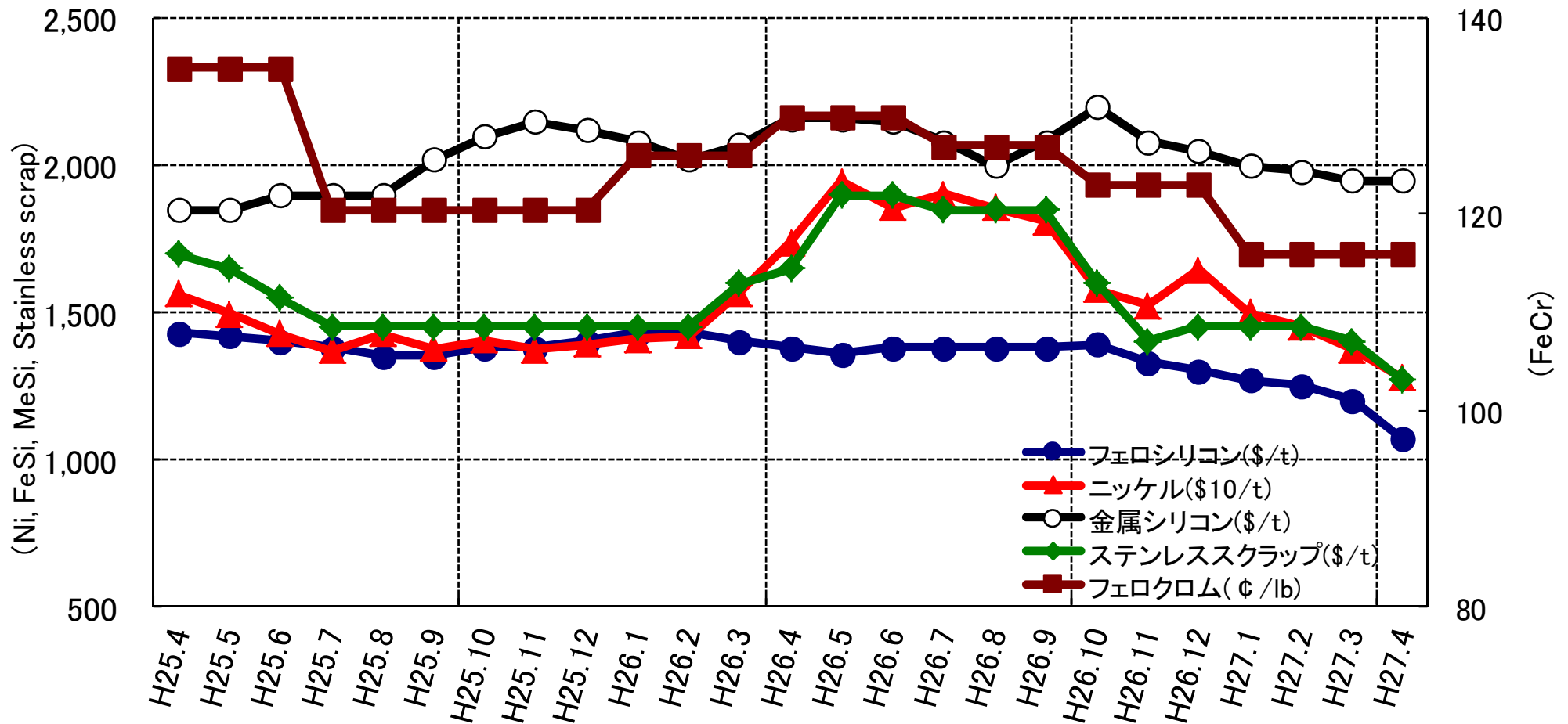
(単位:百万円)

	売上高	セグメント利益	利益率
当期	131,171	343	0.3%
前期	97,995	1,756	1.8%

上期の国際市況の上昇に、上期終盤からの円安も相まって販売価格が上昇し、増収となったが、利益面は、円安の急速な進行により、海外仕入れの外貨建債務に対する多額の為替差損が発生したため、押し下げられた。



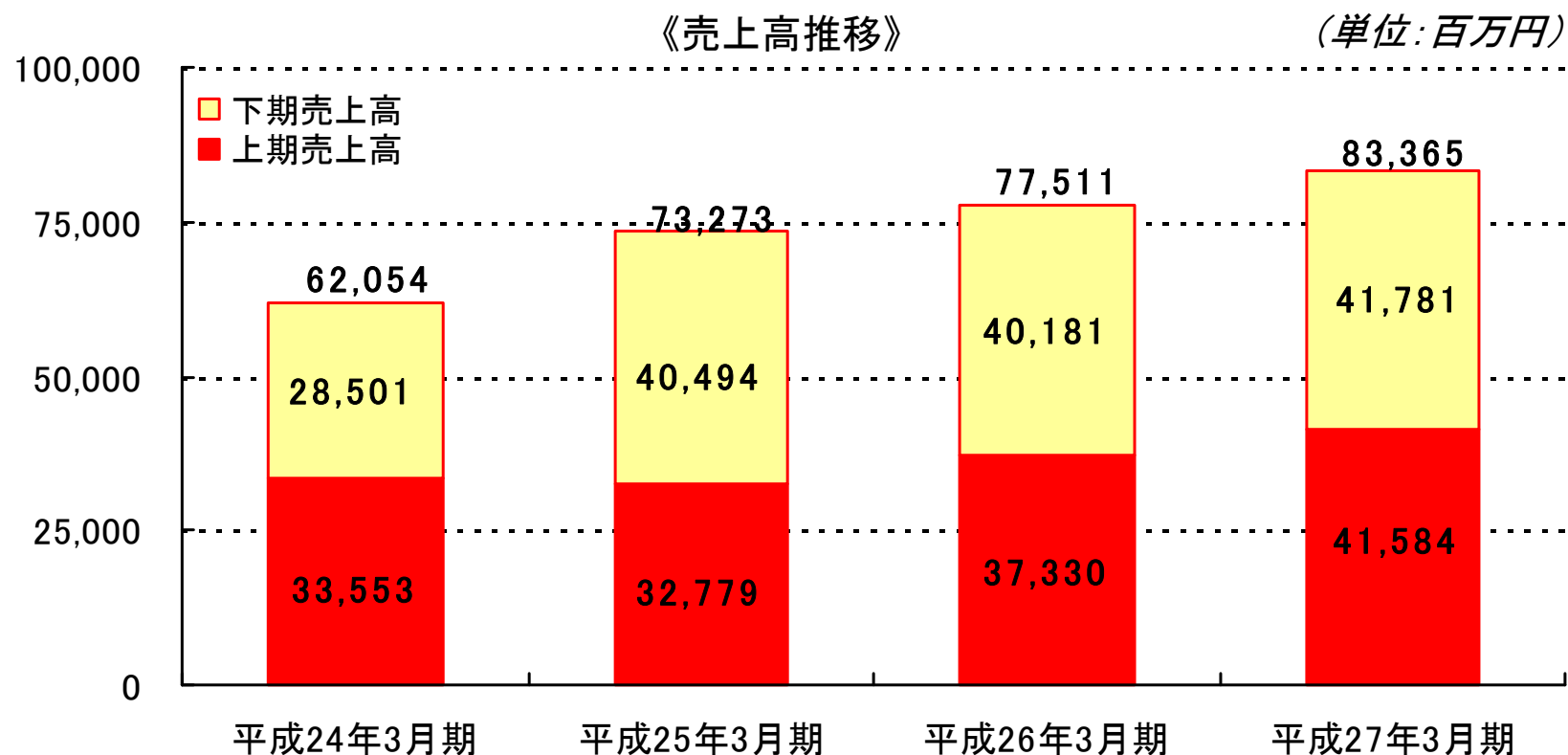
インドネシアのニッケル鉱石禁輸措置の発動により、ニッケル価格が高騰、ステンレススクラップも連れ高となったが、その後、在庫の増加や金融環境の変化、原油価格の暴落などの影響を受けて、合金鉄類も含め、弱基調に転じている。



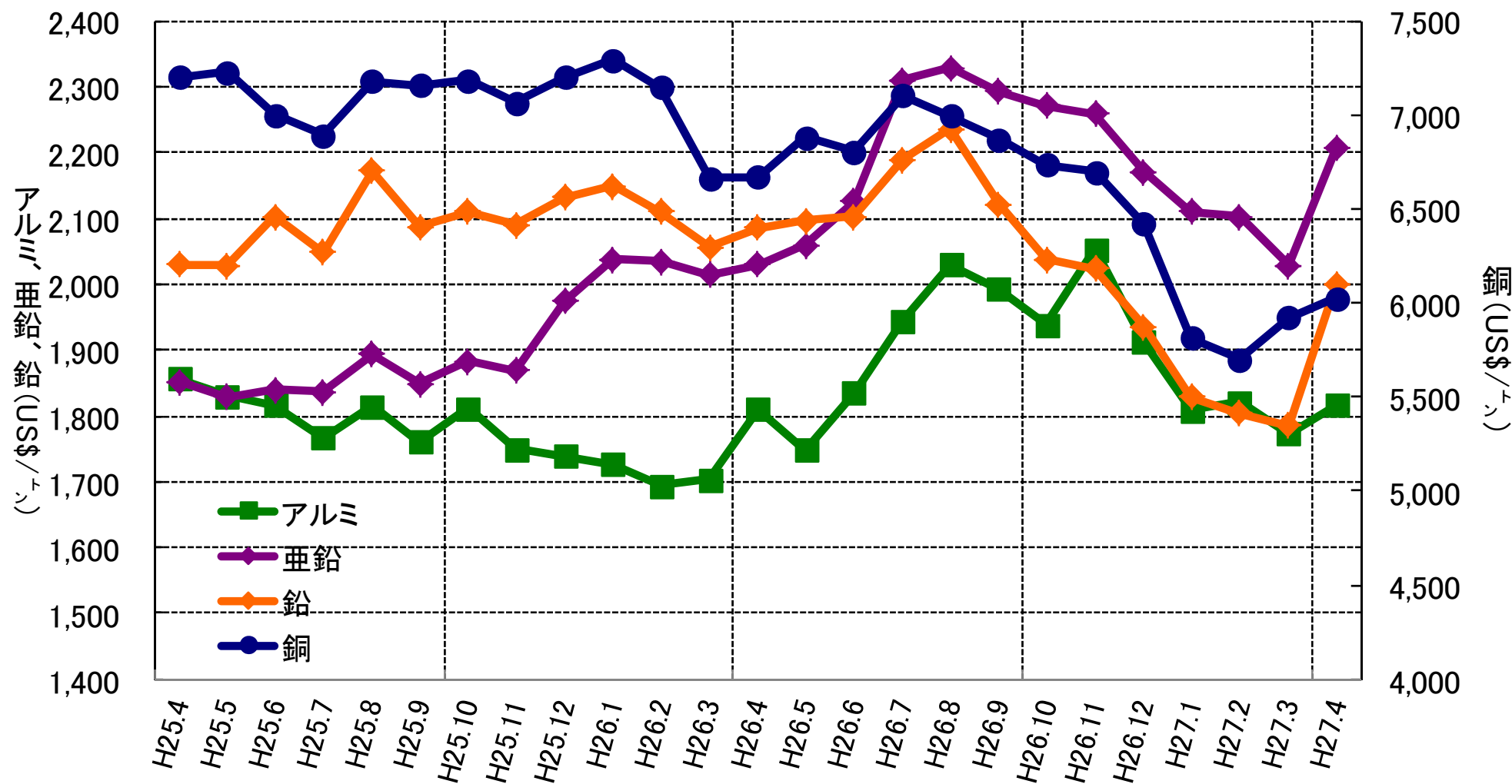
(単位:百万円)

	売上高	セグメント利益	利益率
当期	83,365	1,146	1.4%
前期	77,511	835	1.1%

金融環境や原油市況の影響は受けたものの比較的高水準だったLME価格に加え、円安も販売価格を上昇させた。アルミニウムの対日プレミアムが上昇したことや貴金属屑の販売増も収益に寄与した。



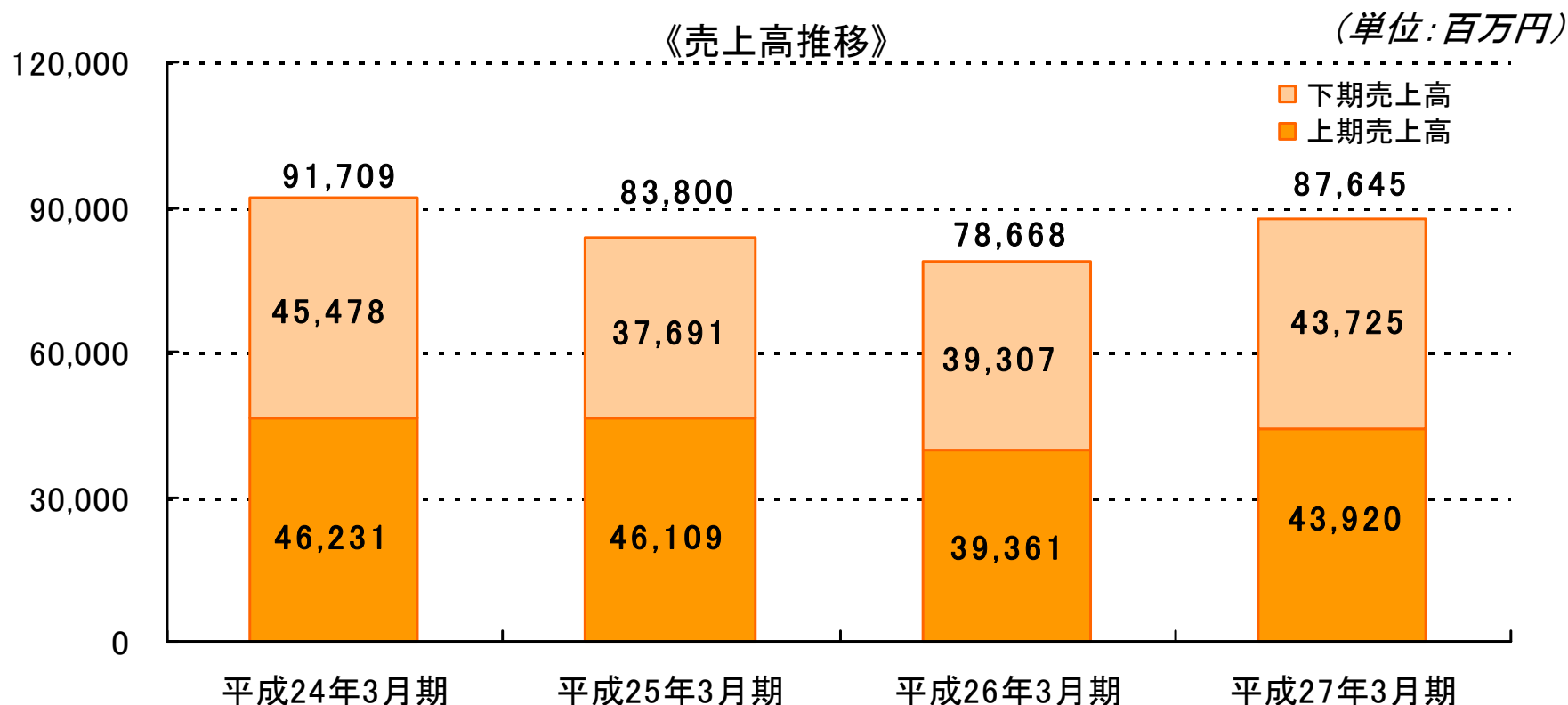
LME価格は年度前半は概ね上昇基調にあったが、その後、原油市況の暴落に影響されて下落した。ただし、実需環境は比較的堅調であり、足元では価格も底入れしている。



(単位:百万円)

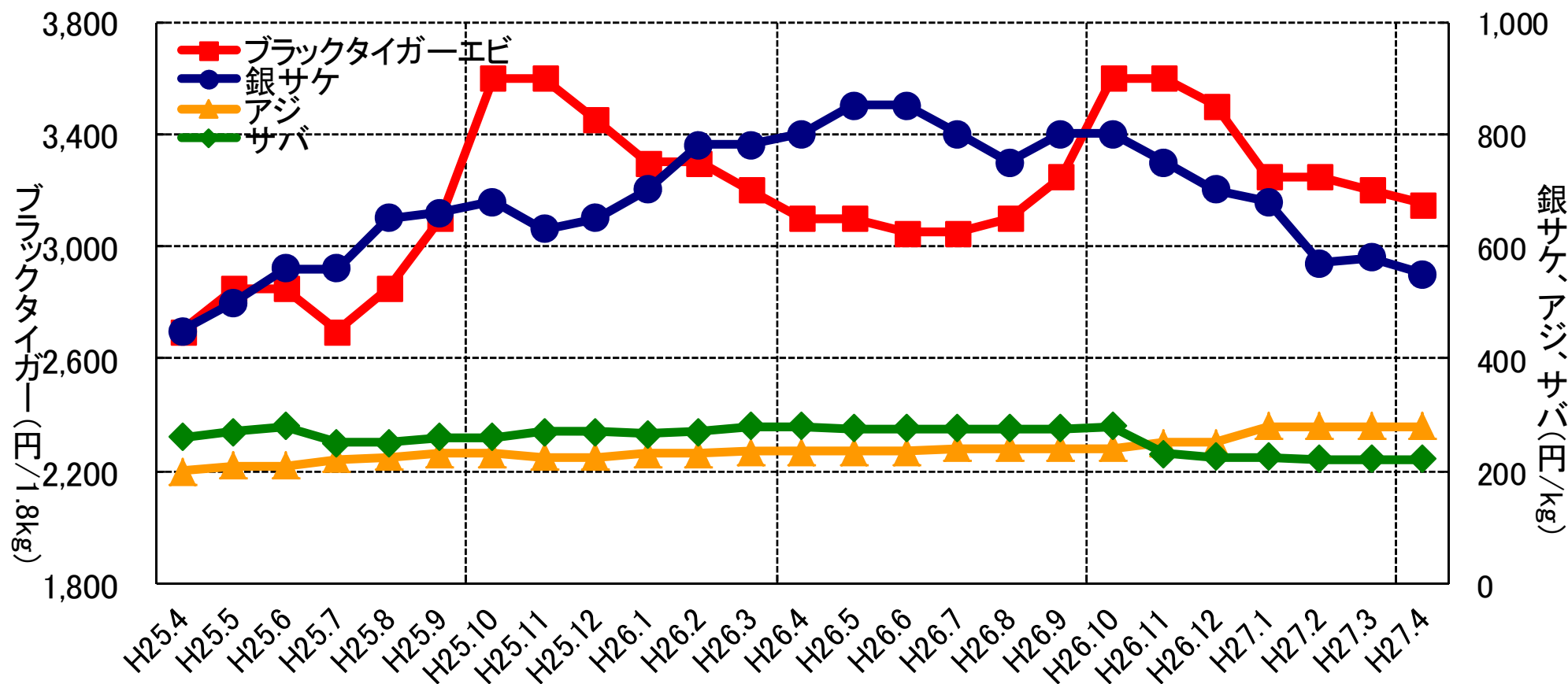
	売上高	セグメント利益	利益率
当期	87,645	583	0.7%
前期	78,668	1,589	2.0%

国内需要は低調に推移したが、価格が全般的に前期より高いレベルにあり、増収要因に。一方、利益は年度後半からエビ、サケ等の価格が下落に転じたため、利幅の縮小や在庫評価損により減益となった。



需要減による下落基調にあった養殖サケ価格は、ドル価が高止まりしていた中で円安が進んだため一時持ち直したが、高値を敬遠して需要が冷え込み、一部投げ売りも出て再び下げ基調となった。

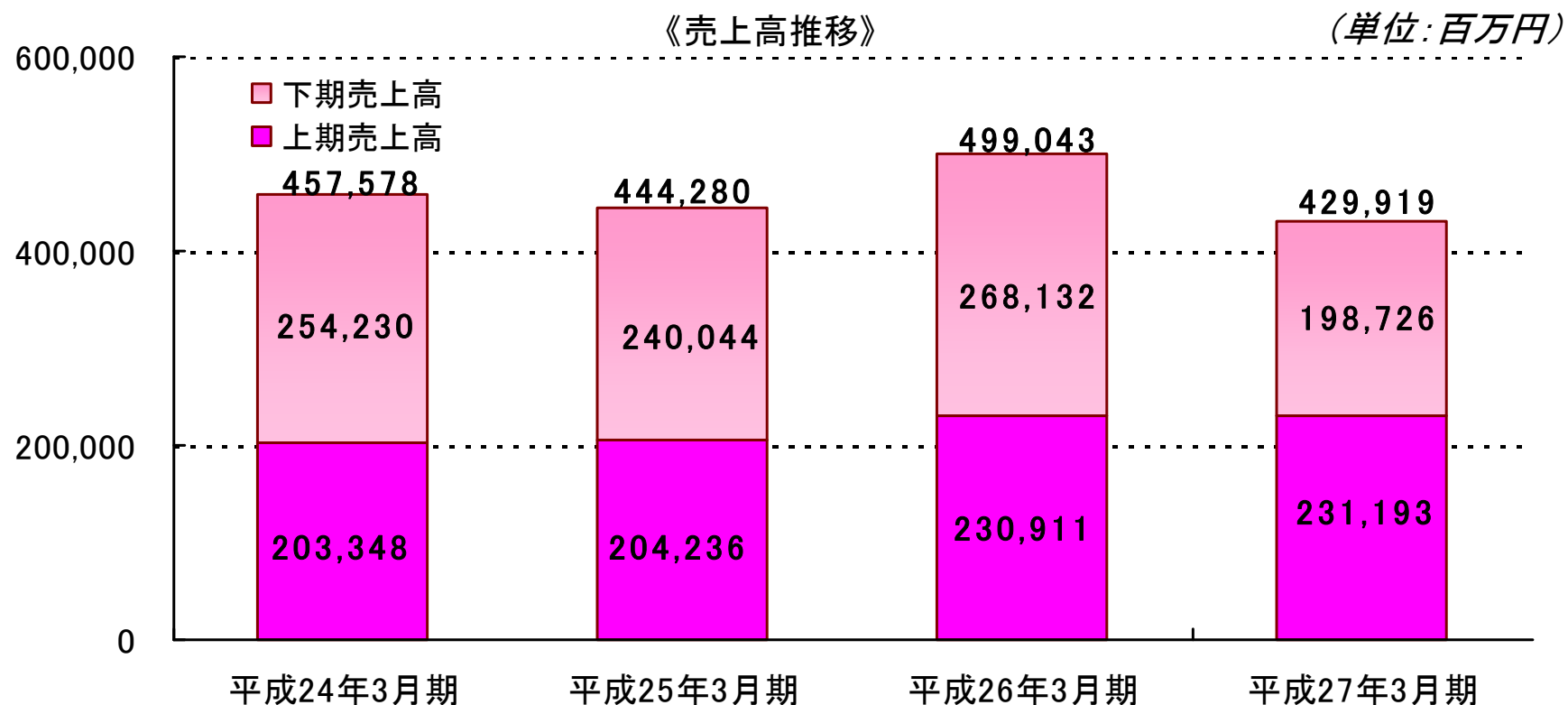
高値疲れから下落に転じていたエビ価格は、東南アジアでの不漁や円安の進行により再び上昇したが、足下は不需要期入りで弱含みでの推移。



(単位:百万円)

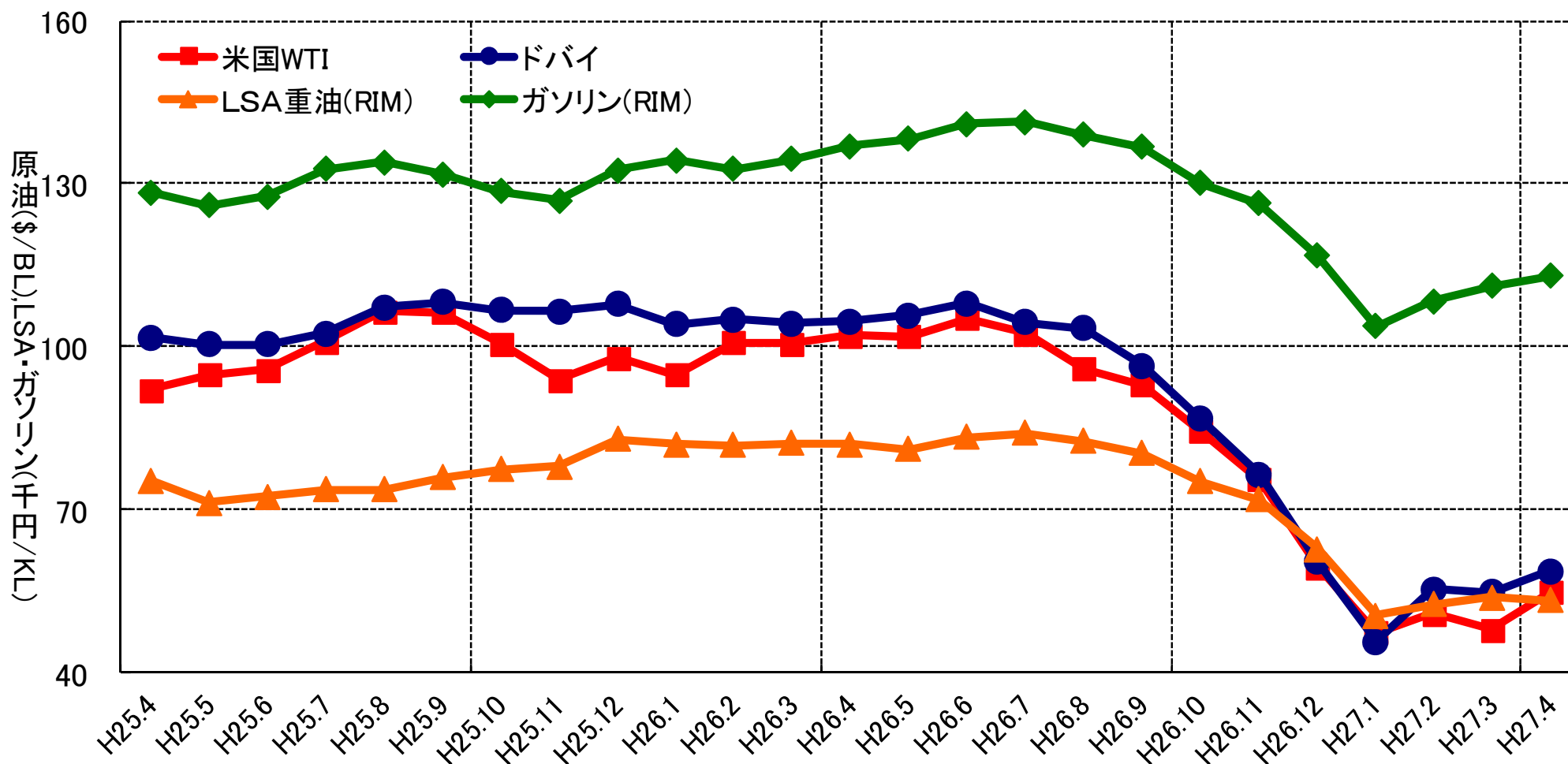
	売上高	セグメント利益	利益率
当期	429,919	2,481	0.6%
前期	499,043	1,925	0.4%

産業用燃料需要の低迷に加え、原油市況の下落に伴う製品価格の下落により、減収に。採算面でも厳しい環境にあったが、ガソリンや電力向け重油の拡販が収益をカバーした。



中東やウクライナ情勢などの影響により原油価格は強含んでいたが、供給不安が薄れるとともに、世界経済の停滞や産油国の増産から暴落、足元、反転したものの、まだ低い水準にある。

製品市況も原油価格の下落に影響されて、急落した。

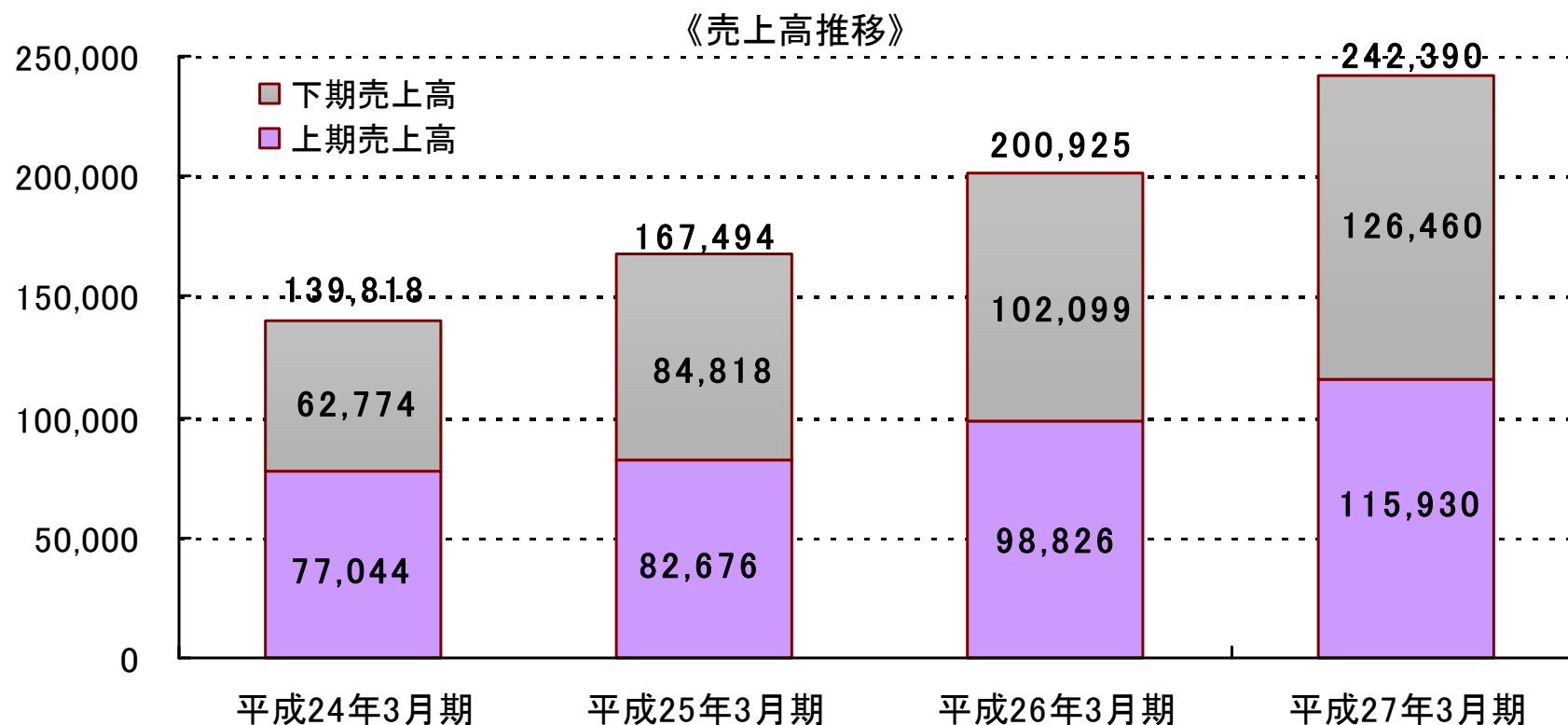


(単位:百万円)

	売上高	セグメント利益	利益率
当期	242,390	683	0.3%
前期	200,925	△262	△0.1%

HANWA SINGAPOREでの船用石油の取扱い増加などが売上増に寄与。損益面は主に機械部門でのレジャー機械の完工収益により改善した。

(単位:百万円)



【国内事業の深耕】

機能強化のM&A・・・松岡鋼材 子会社化（H26年7月）

丸本本間水産 子会社化（H26年7月）

日興金属 出資（H26年8月）

正起金属加工 子会社化（H26年10月）

事業投資の推進・・・東京鋼鐵 出資（H26年7月）

国内拠点の拡充・・・いわき事務所（福島県）開設（H26年10月）

【海外展開の強化】

事業投資の推進・・・インドネシア/ニッケル銑鉄プロジェクト参加（H26年5月）

シンガポール/COSMOSTEEL HOLDINGS 出資（H27年3月）

ベトナム/ワイヤーメッシュ製造合併事業出資（H27年1月）

平成28年3月期(通期)の連結業績予想

前期は原油価格の暴落による商品市況の低迷や円安による為替差損など下押し要因があったが、当期はそれら一過性要因がなくなることや、鉄鋼、機械事業での増益を見込んでいる。

配当は基礎的な利益水準が向上していることを受けて、中間配当8円、期末配当8円に増配予定。

(単位:百万円)

	平成28年3月期(予想)	平成27年3月期(実績)
売上高	1,800,000	1,737,397
営業利益	22,300	19,107
経常利益	20,000	14,264
当期純利益	12,000	9,086

	年間	中間	期末
1株当たり配当金	16円00銭	8円00銭	8円00銭

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。